

平成26年度決算報告書について

- 〃 財 産 目 録
- 〃 貸 借 対 照 表
- 〃 損 益 計 算 書
- 〃 剰 余 金 処 分 (案)
- 〃 監 査 報 告 書

財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要		金 額
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			979,775
2. 預 金			374,224,186
	当座預金 みずほ銀行築地支店 1口	6,632,889	
	普通預金 みずほ銀行築地支店他 10口	367,591,297	
	振替貯金 1口	0	
3. 立 替 金			8,354,577
		8,354,577	
4. 受 取 手 形			200,000
	約束手形 1通	200,000	
5. 未 収 金			119,480,880
	「ぜんせき」情報賦課金 5件	2,449,218	
	「ぜんせき」購読料 29件	1,060,610	
	「ぜんせき」賛助金 24件	3,681,900	
	石油製品販売業構造改善事業費補助金 6件	111,872,852	
	WEB ぜんせき購読料 17件	355,590	
	その他未収金 1件	60,710	
6. 前 払 費 用			10,923
	前払機関紙発送費 1件	10,923	
流 動 資 産 計			503,250,341
II 固 定 資 産		円	円
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 器 具 備 品			387,623
	電話交換設備一式	387,623	
有 形 固 定 資 産 計			387,623
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権			2,068,120
	(13本×1/2) + 21本	2,068,120	
(2) ソフトウェア			1,575,000
	補助事業システム (離島支援)	1,575,000	
無 形 固 定 資 産 計			3,643,120
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		円	円
(1) 差 入 敷 金			100,600,000
	石油会館入居敷金 1口	100,000,000	
	支局職員入居敷金 1口	600,000	
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計			100,600,000
固 定 資 産 計			104,630,743
資 産 合 計			607,881,084

二 負 債 の 部			
I 流 動 負 債		円	円
2. 未 払 金			15,310,373
	機関紙発送費	5 件 8,037,803	
	機関紙印刷費	3 件 1,726,853	
	編集費	9 件 383,752	
	旅費交通費	7 件 61,140	
	国庫補助事業費	13件 4,007,324	
	その他の未払金	3 件 1,093,501	
3. 預 り 金			13,807,888
	源泉税預り金	3 件 374,375	
	国庫補助事業	15件 11,478,113	
	その他の預り金	3 件 1,955,400	
流 動 負 債 計			29,118,261
II 固 定 負 債			
1. 役員退職慰勞引当金			33,040,000
	平成21年度通常総会決定剰余金処分	24,905,000	
	平成26年度未引当額	8,135,000	
固 定 負 債 計			33,040,000
負 債 合 計			62,158,261
三 正 味 資 産 の 部			
I 正 味 資 産			545,722,823

附属明細書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高
器具備品	0	410,400	0	22,777	387,623
電話加入権	2,068,120	0	0	—	2,068,120
ソフトウェア	2,520,000	0	0	945,000	1,575,000
合計	4,588,120	410,400	0	967,777	4,030,743

2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	30,045,000	2,995,000	0	33,040,000
合計	30,045,000	2,995,000	0	33,040,000

3. 国庫補助事業（経済産業省資源エネルギー庁）に関する明細

収入の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助金収入	金額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	50,144,053
石油製品流通網維持強化事業	191,127,387
環境対応型石油製品販売業支援事業	217,946,856
給油所次世代化対応支援事業	292,947,901
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,104,733,758
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	589,790,923
合計	3,446,690,878

支出の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助事業費	金額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	50,148,589
石油製品流通網維持強化事業	191,455,379
環境対応型石油製品販売業支援事業	218,967,016
給油所次世代化対応支援事業	293,021,249
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,104,740,886
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	589,805,696
合計	3,448,138,815

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	979,775	1. 未 払 金	15,310,373
2. 当 座 預 金	6,632,889	2. 預 り 金	13,807,888
3. 普 通 預 金	367,591,297	流 動 負 債 計	29,118,261
4. 立 替 金	8,354,577		
5. 受 取 手 形	200,000	II 【固定負債】	
6. 未 収 金	119,480,880	1. 役員退職慰労引当金	33,040,000
7. 前 払 費 用	10,923	固 定 負 債 計	33,040,000
流 動 資 産 計	503,250,341		
		負 債 合 計	62,158,261
II 【固定資産】		(三 正 味 資 産 の 部)	
1. 有 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 器 具 備 品	387,623	1. 基 本 金	213,000,000
有 形 固 定 資 産 計	387,623	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金	332,722,823
2. 無 形 固 定 資 産		当 期 純 利 益 金 額	48,118,400
(1) 電 話 加 入 権	2,068,120	前 期 繰 越 剰 余 金	284,604,423
(2) ソ フ ト ウ エ ア	1,575,000		
無 形 固 定 資 産 計	3,643,120	正 味 資 産 合 計	545,722,823
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 差 入 敷 金	100,600,000	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	607,881,084
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	100,600,000		
固 定 資 産 計	104,630,743		
資 産 合 計	607,881,084		

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	19,923,453
1. 経営革新支援事業費	7,694,783	II 広報賛助金収入	50,369,724
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	14,257,569	III 委託費受入	18,530,061
3. 流通環境整備対策費 (政策環境部会関連)	10,182,947	IV W E B 会費	13,232,118
4. 対外広報事業費	8,403,500	事業収益合計	102,055,356
5. 補助金交付金	42,647,706	(二 賦課金等収入の部)	
6. 軽油特別交付金	52,789,750	V 賦課金収入	
7. 教育情報事業費	39,954,188	1. 一般賦課金収入	216,000,000
8. 会議費	19,419,721	2. 情報賦課金収入	208,443,820
9. 関係団体負担金	6,830,800	3. アスファルト賦課金収入	1,000,000
10. 広報事業費	150,458,773	賦課金収入計	425,443,820
11. アスファルト事業費	980,970	VI 負担金受入	
事業費合計	353,620,707	1. 教育情報費受入	20,000,000
事業総利益金額	195,778,469	2. アスファルト補助金受入	1,900,000
		負担金受入計	21,900,000
		賦課金等収入合計	447,343,820
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	24,985,308		
(2) 員外監事報酬	378,012		
(3) 職員給料	169,425,157		
(4) 退職給付費用	12,468,815		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,995,000		
(6) 退職金	3,181,076		
(7) 法定福利費	37,909,036		
(8) 福利厚生費	2,663,790		
人件費計	254,006,194		

費用の部		収益の部	
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	1,301,316		
(2) 交通費	7,653,859		
(3) 通信費	4,604,330		
(4) 消耗品費	3,147,905		
(5) 印刷費	7,247,496		
(6) 交際費	534,293		
(7) 賃借料	3,822,000		
(8) 会館管理費	5,753,280		
(9) 車輦費	5,643,500		
(10) コンピューター関係費	4,690,485		
(11) 事務手数料	13,998,436		
(12) 減価償却費	967,777		
(13) 雑費	848,636		
業務費計	60,213,313		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	9,872,880		
諸税負担金計	9,872,880		
一般管理費計	324,092,387		
事業損失金額	▲128,313,918		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅶ 事業活動分担金受入	114,858,000
1. 国庫補助事業費	3,448,138,815	Ⅷ 軽油特別協力金収入	54,975,000
2. 為替差損	3,053	Ⅸ 会費収入	6,860,000
		Ⅹ 国庫補助金収入	3,446,690,878
		Ⅺ 受取利息	
		1. 一般部門利息	76,178
		2. 広報事業部門利息	18,663
		3. アスファルト部門利息	467
		受取利息計	95,308
		Ⅻ 雑収入	145,000
事業外費用合計	3,448,141,868	事業外収益合計	3,623,624,186
經常利益金額	47,168,400		
		(七 特別利益の部)	
		Ⅻ 前期繰越金戻入	
		1. 一般部門	0
		2. 広報事業部門	0
		3. アスファルト部門	950,000
当期純利益金額	48,118,400	特別利益合計	950,000
合計	4,173,973,362	合計	4,173,973,362

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

全石商：一般部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	200,000	1. 未 払 金	4,007,324
2. 当 座 預 金	6,632,889	2. 預 り 金	11,840,236
3. 普 通 預 金	254,182,505	流 動 負 債 計	15,847,560
4. 立 替 金	8,354,577		
5. 未 収 金	111,872,852	II 【固定負債】	
流 動 資 産 計	381,242,823	1. 役員退職慰労引当金	33,040,000
		固 定 負 債 計	33,040,000
II 【固定資産】			
1. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権	914,368	負 債 合 計	48,887,560
(2) ソフトウェア	1,575,000		
無 形 固 定 資 産 計	2,489,368	(三 正 味 資 産 の 部)	
2. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		I 【正味資産】	
(1) 広 報 事 業 元 入 金	40,000,000	1. 基 本 金 (213,000,000)
(2) 差 入 敷 金	100,000,000	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金 (261,844,631)
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	140,000,000	当 期 純 利 益 金 額	39,800,204
固 定 資 産 計	142,489,368	前 期 繰 越 剰 余 金	222,044,427
		正 味 資 産 合 計	474,844,631
資 産 合 計	523,732,191	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	523,732,191

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

全石商：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	
1. 経営革新支援事業費	7,694,783	1. 一般賦課金収入	216,000,000
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	14,257,569		
3. 環境整備対策費 (政策環境部会関連)	10,182,947		
4. 対外広報事業費	8,403,500		
5. 補助金交付金	42,647,706		
6. 軽油特別交付金	52,789,750		
7. 教育情報事業費	39,954,188		
8. 会議費	13,579,679		
9. 関係団体負担金	6,830,800		
<u>事業費合計</u>	<u>196,340,922</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>216,000,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>19,659,078</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	22,161,852		
(2) 員外監事報酬	332,652		
(3) 職員給料	68,245,812		
(4) 退職給付費用	5,114,027		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,635,600		
(6) 退職金	3,030,850		
(7) 法定福利費	18,526,775		
(8) 福利厚生費	1,461,617		
<u>人件費計</u>	<u>121,509,185</u>		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	780,270		
(2) 交通費	3,570,491		
(3) 通信費	3,018,341		
(4) 消耗品費	1,950,935		
(5) 印刷費	5,502,706		
(6) 交際費	368,703		
(7) 賃借料	2,652,000		
(8) 会館管理費	4,075,240		
(9) 車輦費	3,950,450		
(10) コンピューター費	2,749,545		
(11) 事務手数料	1,030,344		
(12) 減価償却費	945,000		
(13) 雑費	575,172		
<u>業務費計</u>	<u>31,169,197</u>		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	2,643,680		
<u>諸税負担金計</u>	<u>2,643,680</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>155,322,062</u>		
<u>事業損失金額</u>	<u>▲135,662,984</u>		

費 用 の 部		収 益 の 部	
(五 事業外費用の部)		(四 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅱ 事業活動分担金受入	114,858,000
1. 国庫補助事業費	3,448,138,815	Ⅲ 軽油特別協力金収入	54,975,000
2. 為替差損	3,053	Ⅳ 会費収入	6,860,000
		Ⅴ 国庫補助金収入	3,446,690,878
		Ⅵ 受取利息	76,178
		Ⅶ 雑収入	145,000
		事業外収益合計	3,623,605,056
事業外費用合計	3,448,141,868		
経常利益金額	39,800,204		
当期純利益金額	39,800,204		
合 計	3,839,605,056	合 計	3,839,605,056

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

全石商：広報事業部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	729,775	1. 未 払 金	11,303,049
2. 普 通 預 金	111,975,533	2. 預 り 金	1,967,652
3. 振 替 貯 金	0	流 動 負 債 計	13,270,701
4. 受 取 手 形	200,000		
5. 未 収 金	7,608,028		
6. 前 払 費 用	10,923		
流 動 資 産 計	120,524,259		
		負 債 合 計	13,270,701
II 【固定資産】		(三 正 味 資 産 の 部)	
1. 有 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 器 具 備 品	387,623	1. 元 入 金	(40,000,000)
有 形 固 定 資 産 計	387,623	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金	(69,322,133)
2. 無 形 固 定 資 産		当 期 純 利 益 金 額	7,550,926
(1) 電 話 加 入 権	1,080,952	前 期 繰 越 剰 余 金	61,771,207
無 形 固 定 資 産 計	1,080,952		
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 差 入 敷 金	600,000		
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	600,000		
固 定 資 産 計	2,068,575	正 味 資 産 合 計	109,322,133
資 産 合 計	122,592,834	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	122,592,834

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

全石商：広報事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	19,923,453
1. 機関紙印刷費	23,859,502	II 広報賛助金収入	50,369,724
2. 機関紙発送費	90,481,460	III 委託費受入	18,530,061
3. 取材費	14,360,506	IV W E B 会費	13,232,118
4. 編集費	8,935,692	事業収益合計	102,055,356
5. W E B 関係費	11,340,000	(二 賦課金等収入の部)	
6. 営業費	1,481,613	V 情報賦課金収入	208,443,820
7. 会議費	5,556,602	VI 負担金受入	20,000,000
事業費合計	156,015,375	賦課金等収入合計	228,443,820
事業総利益金額	174,483,801		
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	2,823,456		
(2) 員外監事報酬	45,360		
(3) 職員給料	101,179,345		
(4) 退職給付費用	7,354,788		
(5) 役員退職慰労引当繰入	359,400		
(6) 退職金	150,226		
(7) 法定福利費	19,382,261		
(8) 福利厚生費	1,202,173		
人件費計	132,497,009		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	276,870		
(2) 交通費	4,083,368		
(3) 通信費	1,535,444		
(4) 消耗品費	915,330		
(5) 印刷費	1,376,060		
(6) 交際費	145,590		
(7) 賃借料	1,092,000		
(8) 会館管理費	1,558,180		
(9) 車輻費	1,693,050		
(10) コンピューター費	1,293,960		
(11) 事務手数料	12,968,092		
(12) 減価償却費	22,777		
(13) 雑費	264,608		
業務費計	27,225,329		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	7,229,200		
諸税負担金計	7,229,200		
一般管理費合計	166,951,538		
事業利益金額	7,532,263		

費 用 の 部		収 益 の 部	
		(五 事業外収益の部)	
		Ⅶ 事業外収益	
		(1) 受取利息	18,663
		事業外収益合計	<u>18,663</u>
経常利益金額	<u>7,550,926</u>		
当期純利益金額	<u>7,550,926</u>		
合 計	330,517,839	合 計	330,517,839

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

全石商：アスファルト部門

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	50,000	流 動 負 債 計	0
2. 普 通 預 金	1,433,259		
流 動 資 産 計	1,483,259		
II 【固定資産】		負 債 合 計	0
1. 無 形 固 定 資 産		(三 正 味 資 産 の 部)	
(1) 電 話 加 入 権	72,800	I 【正味資産】	
無 形 固 定 資 産 計	72,800	1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,556,059
固 定 資 産 計	72,800	当 期 純 利 益 金 額	767,270
		前 期 繰 越 剰 余 金	788,789
		正 味 資 産 合 計	1,556,059
資 産 合 計	1,556,059	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	1,556,059

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

全石商：アスファルト部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	1,000,000
1. 環境整備対策費	980,970	II 負担金受入	1,900,000
2. 会議費	283,440		
<u>事業費合計</u>	<u>1,264,410</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>2,900,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>1,635,590</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 業務費			
(1) 新聞図書費	244,176		
(2) 通信費	50,545		
(3) 消耗品費	281,640		
(4) 印刷費	368,730		
(5) 交際費	20,000		
(6) 賃借料	78,000		
(7) 会館管理費	119,860		
(8) コンピューター費	646,980		
(9) 雑費	8,856		
<u>業務費計</u>	<u>1,818,787</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>1,818,787</u>		
<u>事業損失金額</u>	<u>▲183,197</u>		
		(四 事業外収益の部)	
		III 受取利息	467
		<u>事業外収益合計</u>	<u>467</u>
<u>経常損失金額</u>	<u>▲182,730</u>		
		(五 特別利益の部)	
		IV 前期繰越金戻入	950,000
<u>当期純利益金額</u>	<u>767,270</u>	<u>特別利益合計</u>	<u>950,000</u>
合 計	3,850,467	合 計	3,850,467

一 般 管 理 費 配 賦 表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

部 門 \ 科 目	一 般 部 門	広 報 事 業 部 門	アスファルト 部 門	計
1. 人 件 費				
(1) 役 員 報 酬	22,161,852	2,823,456	—	24,985,308
(2) 員 外 監 事 報 酬	332,652	45,360	—	378,012
(3) 職 員 給 料	68,245,812	101,179,345	—	169,425,157
(4) 退 職 給 付 費 用	5,114,027	7,354,788	—	12,468,815
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,635,600	359,400	—	2,995,000
(6) 退 職 金	3,030,850	150,226	—	3,181,076
(7) 法 定 福 利 費	18,526,775	19,382,261	—	37,909,036
(8) 福 利 厚 生 費	1,461,617	1,202,173	—	2,663,790
人 件 費 計	121,509,185	132,497,009	0	254,006,194
2. 業 務 費				
(1) 新 聞 図 書 費	780,270	276,870	244,176	1,301,316
(2) 交 通 費	3,570,491	4,083,368	—	7,653,859
(3) 通 信 費	3,018,341	1,535,444	50,545	4,604,330
(4) 消 耗 品 費	1,950,935	915,330	281,640	3,147,905
(5) 印 刷 費	5,502,706	1,376,060	368,730	7,247,496
(6) 交 際 費	368,703	145,590	20,000	534,293
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000
(8) 会 館 管 理 費	4,075,240	1,558,180	119,860	5,753,280
(9) 車 輛 費	3,950,450	1,693,050	—	5,643,500
(10) コンピューター関係費	2,749,545	1,293,960	646,980	4,690,485
(11) 事 務 手 数 料	1,030,344	12,968,092	—	13,998,436
(12) 減 価 償 却 費	945,000	22,777	—	967,777
(13) 雑 費	575,172	264,608	8,856	848,636
業 務 費 計	31,169,197	27,225,329	1,818,787	60,213,313
3. 諸 税 負 担 金				
(1) 租 税 公 課	2,643,680	7,229,200	—	9,872,880
諸 税 負 担 金 計	2,643,680	7,229,200	0	9,872,880
合 計	155,322,062	166,951,538	1,818,787	324,092,387

剰 余 金 処 分 (案)

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

I 当期未処分剰余金	円	円
1 当期純利益金額	48,118,400	
2 前期繰越剰余金	<u>284,604,423</u>	332,722,823
II 剰余金処分額		
1 次期予算への繰入	<u>10,950,000</u>	10,950,000
III 次期繰越剰余金		<u>321,772,823</u>

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した平成26年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

平成27年5月26日

全 国 石 油 商 業 組 合 連 合 会

監 事 星 野 進 ㊟

〃 井 田 浩 志 ㊟

〃 番 重 賢 嘉 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

全国石油商業組合連合会

代表理事・会長 関 正 夫 殿

公認会計士 高田正昭事務所

公認会計士 高 田 正 昭 ㊞

私は、「特別の法律により設立された法人の運営に関する指導監督基準（平成18年8月15日閣議決定）」に基づく監査証明を行うため、全国石油商業組合連合会の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油商業組合連合会の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油商業組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上